



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月14日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社

コード番号 2338 URL : <http://www.sstw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 川嶋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 村山 雅経

TEL 03-5225-9889

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	1,712	△5.2	△80	—	△78	—	△70	—
23年2月期第2四半期	1,806	11.7	△132	—	△135	—	△91	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	△2,488	06	—	—
23年2月期第2四半期	△3,200	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第2四半期	3,332		1,794		38.0		44,496	49
23年2月期	3,314		1,863		40.4		47,068	41

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 1,265百万円 23年2月期 1,338百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—		0	00	—		0	00	0	00
24年2月期	—		0	00						
24年2月期(予想)					—		0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,500	21.3	10	—	35	—	0	—	0	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期第2四半期	28,825株	23年2月期	28,825株
② 期末自己株式数	24年2月期第2四半期	384株	23年2月期	384株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	24年2月期第2四半期	28,441株	23年2月期第2四半期	28,441株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、電力供給不足の問題が生じる中、欧州の財政不安による円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループのシステムソリューション事業においては、教育に特化したスマートフォンアプリケーションの開発や学校法人向けの自社サービス開発を中心に顧客のニーズを考え、消費変化の動向に対応すべく既存の事業の強化を進めてまいりました。

また、メディアソリューション事業においては、同業他社との差別化を図るべく、高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高1,712百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失80百万円（前年同期は132百万円の営業損失）となりました。経常損益につきましては、為替差損を17百万円計上したことなどにより、経常損失78百万円（前年同期は135百万円の経常損失）となり、四半期純損失は70百万円（前年同期は91百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、既存の受託開発は堅調に推移いたしました。スマートフォンアプリケーション開発や自社サービス開発の遅延のため、販売開始が遅れたことにより当初の計画よりも売上販売数量は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高199百万円（前年同期比7.3%減）、売上構成比は11.7%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフの行う広告代理店事業において、独自の提案力を生かし売上は堅調に推移いたしました。また、マーケティング力、営業力を強化し同業他社との差別化を図るべく新たなソリューション展開を進めております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,512百万円（前年同期比4.9%減）、売上構成比は88.3%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、2,194百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が213百万円増加したものの、関係会社短期貸付金が196百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、1,137百万円となりました。これは、主にのれんが41百万円減少したものの、長期貸付金が61百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、3,332百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、1,189百万円となりました。これは、短期借入金が42百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、347百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、1,794百万円となりました。これは、利益剰余金が70百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて118百万円減少し、447百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は315百万円（前年同期は131百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は154百万円（前年同期は109百万円の増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は42百万円（前年同期は増減した資金はありません）となりました。これは短期借入金の純増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年4月14日の「平成23年2月期 決算短信」で公表しました。平成24年2月期の通期業績予想から修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務関係)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度から当第2四半期連結会計期間に渡り継続して、営業損失・四半期(当期)純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが平成22年2月期連結会計年度から当第2四半期連結会計期間に渡り継続してマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業では現在、受託開発から自社サービス提供を中心としたビジネスモデルの転換を行っている過渡期であり、当第2四半期連結会計期間は、当第1四半期連結会計期間から継続して自社サービスの開発を中心に行いましたが、開発の遅延もあり第3四半期連結会計期間末まで続く見込であります。アプリケーションと連動した自社サービスへの取組みを強化し、収益性を高めてまいります。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、独自の営業力を生かし、大手広告会社との差別化を図るべく、顧客のニーズにあった提案を行い売上の向上を図ってまいります。

以上の対策に加え、人件費、家賃及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,073	1,384,176
受取手形及び売掛金	539,461	326,182
商品及び製品	26,511	27,691
仕掛品	4,273	15,152
関係会社短期貸付金	—	196,000
繰延税金資産	14,802	21,823
その他	352,181	243,084
貸倒引当金	△26,372	△18,757
流動資産合計	2,194,930	2,195,353
固定資産		
有形固定資産	2,552	2,695
無形固定資産		
のれん	229,435	271,151
その他	50,394	50,562
無形固定資産合計	279,830	321,713
投資その他の資産		
投資有価証券	46,722	51,876
長期貸付金	717,852	262,428
関係会社長期貸付金	—	394,000
繰延税金資産	21,387	17,855
その他	109,853	109,586
貸倒引当金	△40,933	△40,543
投資その他の資産合計	854,881	795,203
固定資産合計	1,137,263	1,119,612
資産合計	3,332,194	3,314,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,448	234,429
短期借入金	859,805	817,000
未払法人税等	7,271	972
賞与引当金	17,150	—
その他	80,089	61,140
流動負債合計	1,189,765	1,113,542
固定負債		
退職給付引当金	12,330	11,577
役員退職慰労引当金	329,798	320,732
その他	5,443	5,443
固定負債合計	347,572	337,753
負債合計	1,537,337	1,451,295

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△434,084	△363,321
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,265,637	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112	2,272
評価・換算差額等合計	△112	2,272
少数株主持分	529,332	524,996
純資産合計	1,794,856	1,863,669
負債純資産合計	3,332,194	3,314,965

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,806,574	1,712,652
売上原価	1,581,859	1,482,009
売上総利益	224,715	230,642
販売費及び一般管理費	357,358	311,347
営業損失(△)	△132,643	△80,704
営業外収益		
受取利息	19,743	17,966
受取配当金	1,189	1,026
その他	8,452	10,431
営業外収益合計	29,385	29,424
営業外費用		
支払利息	6,090	5,899
為替差損	19,180	17,693
その他	7,343	3,235
営業外費用合計	32,615	26,828
経常損失(△)	△135,872	△78,108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,899
固定資産売却益	1,227	—
保険解約返戻金	57,884	25,521
特別利益合計	59,111	27,420
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	5,845	—
特別損失合計	5,845	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,606	△50,693
法人税、住民税及び事業税	6,268	6,565
法人税等調整額	1,507	6,876
法人税等合計	7,775	13,442
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△64,135
少数株主利益	639	6,627
四半期純損失(△)	△91,021	△70,762

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	916,137	1,001,871
売上原価	808,475	873,759
売上総利益	107,661	128,112
販売費及び一般管理費	170,197	155,894
営業損失(△)	△62,535	△27,781
営業外収益		
受取利息	8,836	8,386
受取配当金	1,127	946
その他	4,803	6,204
営業外収益合計	14,767	15,537
営業外費用		
支払利息	2,967	2,845
為替差損	26,218	14,749
その他	1,906	1,611
営業外費用合計	31,092	19,206
経常損失(△)	△78,861	△31,449
特別利益		
固定資産売却益	1,227	—
貸倒引当金戻入額	—	△3,931
特別利益合計	1,227	△3,931
特別損失		
固定資産除却損	—	5
投資有価証券評価損	5,845	—
特別損失合計	5,845	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,479	△35,387
法人税、住民税及び事業税	470	6,272
法人税等調整額	△9,299	△1,014
法人税等合計	△8,829	5,258
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△40,645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,045	1,132
四半期純損失(△)	△70,604	△41,778

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△82,606	△50,693
減価償却費	1,503	1,276
のれん償却額	41,715	41,715
為替差損益 (△は益)	18,259	17,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,381	8,005
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,480	17,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,739	753
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,065	9,065
受取利息及び受取配当金	△20,932	△18,993
支払利息	6,090	5,899
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,845	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,899
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,227	—
保険解約返戻金	△57,884	△25,521
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,643	△213,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,813	12,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,631	△8,981
その他	△10,759	△113,496
小計	△147,290	△319,239
利息及び配当金の受取額	10,530	7,578
利息の支払額	△5,923	△5,994
法人税等の還付額	11,824	3,139
法人税等の支払額	△950	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	△131,809	△315,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,183	△21,558
定期預金の払戻による収入	356,396	3,613
有形固定資産の取得による支出	—	△476
有形固定資産の売却による収入	1,332	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,180
投資有価証券の売却による収入	—	2,970
保険解約による収入	113,220	25,521
貸付けによる支出	△250,000	—
貸付金の回収による収入	14,945	150,546
その他	△3,916	△1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,794	154,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	42,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	42,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,036	△118,047
現金及び現金同等物の期首残高	574,022	565,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,986	447,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,732	779,404	916,137	—	916,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,732	779,404	916,137	—	916,137
営業利益(又は営業損失△)	8,817	△46,011	△37,194	(25,341)	△62,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,539	1,591,035	1,806,574	—	1,806,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	215,539	1,591,035	1,806,574	—	1,806,574
営業利益(又は営業損失△)	12,310	△87,088	△74,777	(57,865)	△132,643

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」及び「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソリ ューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	199,802	1,512,850	1,712,652	—	1,712,652
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	199,802	1,512,850	1,712,652	—	1,712,652
セグメント利益又は損失(△)	20,158	△51,298	△31,140	△49,564	△80,704

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△49,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	システムソリ ューション 事業	メディアソリ ューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,227	915,644	1,001,871	—	1,001,871
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	86,227	915,644	1,001,871	—	1,001,871
セグメント利益又は損失(△)	8,996	△15,076	△6,080	△21,701	△27,781

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△21,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(子会社設立及び重要な事業の譲受に関する契約の締結)

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会決議に基づき、事業の譲受を行う子会社としてTMプランニング株式会社を平成23年9月9日に設立いたしました。また、当該取締役会決議に基づき、平成23年8月31日付で、株式会社JDコーポレーションと当社との間で事業譲受契約を締結し、平成23年10月1日をもって、TMプランニング株式会社は、当該事業譲受を完了いたしました。

1. 子会社設立と事業譲受契約締結の理由

当社グループ収益基盤の強化を目的として、事業ポートフォリオの拡大を図るべく、TMプランニング株式会社を設立し、当該子会社が株式会社JDコーポレーションから一部事業を譲り受けることにより、コストマネジメント事業を開始するものです。

当該事業は、お客様のロジスティクス業務全般の現状を客観的に把握、分析し、IT化等による効率化のコンサルティングを行い、コスト低減や業務負担の軽減を図るものです。

当社グループでは、当該事業によって、より一層の収益性の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 新設子会社の概要

(1) 事業内容

物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務

(2) 規模

資本金 10,000千円

3. 子会社株式取得の内容

(1) 取得株式数 200株

(2) 取得価額 10,000千円

(3) 取得後の持分比率 100%

4. 譲受け事業の内容

株式会社JDコーポレーションの物流業務に関する請負業務およびコンサルティング業務に関する営業権

5. 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価 50,000千円

取得原価 50,000千円

6. 事業譲受に伴い発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生するのれん金額 50,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却